令和5年6月22日

令和５年度　学校関係者評価報告書

学校法人　青照学舎
熊本駅前看護リハビリテーション学院
学校関係者評価委員会

１　はじめに

学校法人青照学舎が運営する熊本駅前看護リハビリテーション学院の学校関係者評価委員会は、学校評価に関する関連法令に基づき、令和４年度の自己評価報告を基本とした学校関係者評価を実施いたしましたので、ここにご報告します。

学校関係者評価は、学校自らが選任した教育関係者、業界関係者、卒業生、保護者等の学校関係者が、学校自らが実施した「自己評価」の結果について評価することを基本として行う評価で、ホームページ等に公表いたします。

本校といたしましては、学校関係者評価の結果を踏まえ、今後も学校関係者と連携・協力し、学校運営の改善・強化、教育の質の向上、教職員の資質・能力の向上を図って参ります。

２　学校関係者評価について

（１）目的

学校関係者評価は、自己評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、自己評価結果の客観性・透明性を高め、また、生徒・卒業生、関係業界、職能団体、高等学校、保護者・地域住民など、専修学校と密接に関係する者の理解促進や連携協力による学校運営の改善等を図ること等を目的とします。

（２）評価のポイント

①　自己評価結果の内容が適切か。
②　自己評価結果を踏まえた今後の改善方策は適切か。
③　学校の重点目標や自己評価項目等が適切か。
④　学校運営の改善に向けた実際の取組が適切か。

（３）評価期間

2022年4月1日～2023年3月31日

（４）評価結果の公表

①　評価結果や今後の改善方策等を取りまとめ公表します。
②　評価結果は、次年度の学校運営や教育活動等について具体的に改善を図ります。

3　学校関係者評価委員会について

（1）活動内容

①　自己評価結果の評価
②　学校関係者評価委員会の開催
③　改善意見、助言
④　施設等の確認

（2）学校関係者評価委員会の委員、事務局

①　学校関係者評価委員　10名

委員氏名	所属名	役職名
山口　里美	公益社団法人　熊本県理学療法士協会	理事
牛島　由紀雄	一般社団法人　熊本県作業療法士会	副会長
牛島　敏之	一般社団法人　熊本県言語聴覚士会	理事
波多埜　克宜	医療法人　相生会 にしくまもと病院　セラピスト課	課長
田尻　威雅	医療法人　富尾会 桜が丘病院　作業療法室	室長
飯村　知己	医療法人　朝日野会　十善病院	言語聴覚士
寳木　富美子	独立行政法人　国立病院機構 熊本再春医療センター	看護部長
吉田　充	熊本県立熊本農業高等学校	副校長
蓮田　雷太	熊本駅前看護リハビリテーション学院後援会	会長
有田　和広	熊本駅前看護リハビリテーション学院同窓会	会長

②　学校関係者評価事務局（教職員）　12名

氏名	所属名	役職名
藤岡　正導	熊本駅前看護リハビリテーション学院	学校長
高野　茂	熊本駅前看護リハビリテーション学院	学校長代理
黒川　一也	熊本駅前看護リハビリテーション学院	副学校長
柗本　弥	熊本駅前看護リハビリテーション学院	教頭
西本　守	熊本駅前看護リハビリテーション学院	教頭
白石　正行	熊本駅前看護リハビリテーション学院	事務長
岡田　玉子	熊本駅前看護リハビリテーション学院	看護学科教務部長
有働　正二郎	熊本駅前看護リハビリテーション学院	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科教務部長
緒方　茂	熊本駅前看護リハビリテーション学院	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科教務次長
楠本　敏文	熊本駅前看護リハビリテーション学院	理学療法学科長
小野　厚美	熊本駅前看護リハビリテーション学院	作業療法学科長
山本　麻代	熊本駅前看護リハビリテーション学院	言語聴覚療法学科長

（３）評価項目

基準１　　教育理念・目的・育成人材像
基準２　　学校運営
基準３　　教育活動
基準４　　学修成果
基準５　　生徒支援
基準６　　教育環境
基準７　　生徒の募集と受入れ
基準８　　財務
基準９　　法令等の遵守
基準１０　社会貢献・地域貢献

（４）学校関係者評価委員会の開催状況

①　日　　時　　：令和５年6月１６日（金）14：00～16：00
②　場　　所　　：熊本県熊本市西区春日2丁目１－１５
　　熊本駅前看護リハビリテーション学院　看護棟６階会議室
③　出 席 者　　：学校関係者評価委員　10名
　　学校関係者評価事務局10名
④　議題・内容　：開会、事務局より挨拶
　　委員及び事務局職員紹介
　　職業実践専門課程に関する説明、委員長選任
　　学校概要説明（各学科別）
　　令和4年度自己評価結果についての説明
　　質疑・意見交換、閉会

４　自己評価結果に対する委員の意見

学校関係者評価委員会での意見を各項目毎（基準毎）にまとめた。

５　評価項目毎の状況

評価項目の基準１～基準１０までの状況は次のとおりです。

基準Ⅰ　教育理念・目的・育成人材像
教育理念は開校当初より明文化され、教職員と生徒・保護者に学生便覧等で周知されている。本校は、教育基本法の精神に則り、専修学校の専門課程として、職業に必要な能力及び創造的能力を育成し、また社会人としての教養の向上を図り、地域に貢献することを目的としている。また、育成人材像については、学科毎に明確に定めらており、それを実現するための具体的な計画・方法をカリキュラムやシラバスとして定めるとともに、関連の外部機関との協力・連携のもと、現場のニーズに即応できる人材の育成ができるよう見直しを行っている。なお、学校の特色については、総合パンフレットやホームページで社会に広く公表している。 【教育の理念】 ・愛は医の道の出発点である。愛の心を持って病める人の心と身体を癒そう ・和は社会人としての道の基本である。和の心は、人・社会・国に平和を与える ・「愛と和」の心を持ちこの学舎で共に学び医療にたずさわる者の道を終生進もう 【教育の方針】 ・本校はリハビリテーション医療を通じて、医療・保健・福祉の分野に広く貢献できる理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を養成する。 ・本校は、学校教育法に基づき、医療関係技術者として必要な知識及び技術を習得させると共に多様化する社会に対応できる、深い教養、豊かな人間性、高い倫理観を備え、社会における医療、保健、福祉の分野に貢献できる、看護師を養成する。 【本校の沿革】 ・平成２０年（２００８年）４月に理学療法学科（定員８０名）、作業療法学科、４年課程の昼間部で開学した。 ・平成２１年（２００９年）４月に看護学科（定員８０名）を新設し、校名を熊本駅前リハビリテーション専門学校から熊本駅前看護リハビリテーション学院に変更する。 ・平成２７年（２０１５年）及び平成２８年（２０１６年）２月に文部科学大臣から職業実践専門課程の認定を受ける。 ・令和２年度（２０２０年）に理学療法学科の定員を４０名に変更し、新たに言語聴覚療法学科（定員４０名）を新設した。 ・現在まで、卒業生は４学科で１，６００名に上り、全国の医療機関や福祉施設等各方面で活躍している。

学校関係者評価委員会の意見・提言
・自己評価のアンケートの対象は誰か教えていただきたい。 →教職員のみとなっている。保護者・生徒は対象に入っていない。

基準２　学校運営
運営方針　事業計画　運営組織　人事・給与制度 意思決定機能　情報システム 本校は、社会に信頼される学校であり続けるために開かれた学校づくりやコンプライアンスの徹底、人権等に配慮した取組みに努めている。また、事業計画に基づいて、計画的かつ迅速な学校運営に努めている。 学校運営方針や事業計画は事業計画書で定めており、隔週に開催する運営委員会で進捗状況を確認している。各学科や広報部において毎年、事業計画を策定しており、事業計画に基づいた運営を行っている。事業計画書において理念・目標を踏まえて定めており、具体的内容については職員会議で概ね周知できている。 事業計画や予算の執行状況についても各委員会で把握や見直しを行うことができている。運営組織については、理事会、評議員会、教務部、事務部等の運営組織を整備し、その連携を図るための会議も適切に開催し運営することができている。 給与支給等に関する基準・規程を整備し、運用することができているが、人事考課制度についての基準の明確化や運用については今後見直しを検討していく必要がある。 学校の理念を踏まえた職員個々の目標設定を行い、達成度に応じて評価を行っていくなどの取組も参考となる。意思決定機能は学校運営委員会や教務会議等において効果的に確立され機能している。決裁書については稟議の迅速化を図るための検討と努力が必要である。メリット・デメリットを含めて、それぞれの職場に適したシステムを検討している。 生徒の個人情報や成績情報については成績管理システムを整備し、生活指導において適切に管理、活用している。高等教育の修学支援新制度が令和２年度に始まり、今後、生徒の成績情報等の適切な管理・運用が必要となっており、業務の効率化が求められている。

学校関係者評価委員会の意見・提言
・人事・給与制度の自己評価が2だが、就業規則（給与規程）は教職員が見えるところに常に置いてあるか教えていただきたい。 →就業規則は各学科に設置しており、新規入職者にはその都度、説明をしている。 ・設置してあるのであれば、なぜ評価が２なのか気になるところである。しっかりと生徒を指導するには教職員がやる気をもって働けないと生徒指導にも影響が出るのではないか。生徒だけでなく教職員の離職にも繋がると教育が成り立たなくなるため給与制度は重要だと考える。検討いただき、いい方向に向かうことを望む。

基準３　教育活動
目標の設定　教育の方法・評価等　成績評価・単位認定等 資格・免許の取得の指導体制　教員・教員組織 教育目標や育成人材像は各業界からの要望等により人材ニーズを把握し、学科の教育機関で達成可能なレベルとしている。カリキュラムは教育課程編成委員会での外部委員からの意見を取り入れ、カリキュラムの編成に反映させている。教科ごとのシラバスも作成されており事前に生徒に配付し、初回講義において達成目標を説明している学修成果の低い生徒に対しては、個別の学習指導と学習方法の再確認ができる働きかけを積極的に行っている。 教員については、指導力育成や必要な知識・技能を修得するための研修等を計画的に受講している。 成績評価・単位認定等は、明確に定められており、生徒に周知徹底されている。生徒のアンケートを基にした授業評価について、特に外部講師へのフィードバックが課題となっている。

学校関係者評価委員会の意見・提言
・授業評価の今後の課題として外部講師へのフィードバックが挙げてあるが、前回も課題として挙がっていた。その後の進歩をお聞きしたい。外部講師の講義は臨床に即したとても重要な内容になっていると思うので、生徒のアンケートからわかりづらい等の意見があればフィードバックを行い、生徒にもしっかりとした教養を身に着けてもらいたいと思う。 →生徒からの意見で改善できていること、現在進行中のこともあるため、100%の実現ではない。そのためまだ課題として挙げている状況である。合同授業でのホワイトボードが見えづらいという生徒の意見にはフィードバックができている。 →看護は授業評価自体の導入が遅く、また業務の整理が不十分なところもあり外部講師の評価までは至っていない。生徒からの聞き取りや教員が気づく部分は担任を通して外部講師と話をしている状況である。教員に関しては生徒からの評価を意識しながら改善に努めている。今後も生徒の評価をどのように還元していくかしっかりと対応していかないといけないと思っている。 ・内容として問題ないのであれば、方法に関しては学院の方で少しフォローいただき、生徒には表示を分かりやすいように、後で資料を配布するなりの手段をとっていただければと思う。 →先生のご意見を参考にさせていただきたい。 ・教員研修会や研究大会への参加について、計画を定めて参加していると思うが、評定が３となっている理由はなにか。専門職であるから自己研鑽として行くことや養成校からの支援という後押しもあると思う。現状をお聞きしたい。 →支援の額の問題があると思う。金額面での願望が表れているのではないかと推測する。 →教員には積極的に勧めているが、忙しくて行く余裕がなかったり遠慮があったりする。近隣で休日に組まれているものや研修費が安いものには参加している。予算が組まれているので、もっと活用できるよう今後も勧めていく。 ・国家試験全員合格を目標にと学院の方針でも言われていたが、合格率が全国平均より低い学科もあったという現状を踏まえて課題が「特になし」の記載は非常に気になるところである。 →対策はおこなっているが、記入漏れがあった。改めて記載する。 →昨年度から今年度、看護学科は入学時から学力の低下が目立つ。入学前の課題等で底上げをしながら看護の教育に進みたいが、なかなか行き渡らず、国家試験の合格率も８０数パーセントを行き来している状況である。今年度は予備校の方のレクチャーや特別講義を取り入れるなど外部講師も今までよりも増やし、卒業後の看護師として必要であろうこと、国家試験で強化したいことも含め　て講義いただくよう取り組んでいる。 →リハとしてはやはりＳＴの合格率が全国平均より悪かったが今年度に向けて対策は組んでいる。

基準4　学習成果
就職率　資格・免許の取得率 令和４年度の求人施設数は、１，１００施設であり、求人数は１０，２２６人と堅調に推移した。就職内定率に関しては堅調に推移しており、国家試験合格者のうち、就職希望者の医療・福祉機関等への就職率は１００％である。令和４年度の学内就職ガイダンスについては、１２０件を超える病院・施設等が参加している。国家試験合格率については、理学療法学科は全国平均とほぼ同じ、作業療法学科は全国平均を上回っており、言語聴覚療法学科および看護学科は全国平均を下回る結果であった。生徒数の減少、学力の低下が目立つ中、各学科とも国家試験全員合格に向け、更なる努力が必要である。

学校関係者評価委員会の意見・提言
・就職率は全学科100％となっている。資格・免許取得に関しては更なる努力をいただきたいと思う。

基準5　学生支援
就職等進路　中途退学への対応　生徒相談　生徒生活 保護者との連携　卒業生・在校生 生徒の進路支援については学科、担任において個別指導を行う体制をとり就職内定率も堅調に推移している。生徒相談に関しては、スクールカウンセラーが個別に相談に応じている。 生徒の経済的な支援は、分割納入制度や各種奨学金、法人独自の奨学金制度を創設しているが、今後は大規模災害や家計急変による相談・支援体制も整備していく必要がある。生徒の健康管理については、毎年健康診断を実施しており、また、予防措置等を図っている。保護者との連携は、電話連絡で日常的に行っているほか、必要に応じ三者面談を行っている。例年、保護者会を開催し学校の取組みと就職状況などを報告していたが、令和４年度は新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン開催とした。卒業生との連携を深め、例年、対面での卒業生講演会等を行っていたが、令和４年度は新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン開催とした。 卒業生の社会的な活躍及び社会的評価については、実習先や就職先のお礼訪問、同窓会活動等を通して活動状況等を把握している。 また、現場で活躍する卒業生を講師として招いて卒業生講演会を実施し、生徒の啓発にも努めている。

学校関係者評価委員会の意見・提言
・週１回専任のスクールカウンセラーを配置とあるが、昨年が１回あたり0.6人～0.7人の利用と聞いている。この利用率が多いか少ないかはわからないが、生徒がカウンセラーの配置をどのくらい認識しているのかを知りたい。またどのように周知しているか取り組みがあれば教えていただきたい。 →令和４年度も生徒から相談があったため生徒は周知していると思う。新年度が始まってからの全体集会およびオリエンテーションにて担当者もあわせて周知している。継続的なサポートが必要な時は担任からカウンセラーを紹介し、休学中の生徒が利用する様子もみられ、その後復学している。また、基本的に面談は担任が行うが、対応が困難な生徒の場合は教員の個の力に頼るのではなく、学科を越え教員全体で支えていくように取り組んでいる。 ・社会人になる一歩前の多感な時期であるため、上記の取り組みがなされていることに安心した。 ・休学者数は資料に記載されていたが、退学者数をお聞きしたい。またどういった経緯でで退学したのか伺いたい。資料を見ると１年生の入学者数は多いが、４年生では人数が減っている。専門職を希望して入学したがこの仕事の魅力を実感できないまま退学されたのは非常に悲しい。 →リハに関して述べると、以前は学力についていけない生徒が多かったが、最近の傾向は職業の理解が十分できていないことが挙げられる。本人の動機不足、入学後のイメージの違いや勉強についていけないなどの理由で早い段階（１年生）で不登校になる場合が多い。 →昔に比べたら複雑な家庭環境の問題を抱えたまま入学する生徒が多くなってきた。その後、問題が表面化して就学が継続できないというケースが以前よりは多くなってきている。 →看護の退学者数の人数を述べると令和４年度は、１年７名、２年４名、３年2名、令和３年度は１年８名、２年３名、３年３名だった。３年生はよほどの理由がない限り、国家試験受験まで頑張ることができている。１年生はある程度勉強の大変さは予測していたが、それ以上の大変さに直面し退学に至っている。リハ同様、本人の動機不足もあり、別の進路に進む生徒もいる。対外的に説明する機会がある際は看護師の仕事は医療ドラマとは違うこと、職業理解の教育が必要であると考える。また、高校までメンタル面でケアされていた生徒はクラスにも馴染めず、不登校になりやすい傾向があるため、カウンセラーの紹介、心療内科への治療を促したり等対応しているが、退学に繋がることが多い。

基準6　教育環境
施設・設備等　学外実習　防災・安全管理 施設・設備等については、常に使用状況等の確認を行っており、使用不能（不良）の場合に対応するため、計画的に予算化し、修繕等を実施している。学外実習については、カリキュラム上明確に位置付けられているとともに、成績評価の基準を明確に定め、実習指導者との連携体制のもと、評価を行っている。また、臨床実習指導者会議や担任教員による計画的な実習地訪問を実施し、関係機関との連携を常に図っている。（令和４年度の臨床実習指導者会議は、オンラインで開催した。）看護学科は、臨地実習指導者会議を行うとともに、各実習において領域担当教員および実習指導教員が連携し現場での指導を随時行っている。なお、防災・安全管理については、消防計画に基づき定期的な消防訓練を実施するとともに警察等と連携しながら、防犯対策を実施している。

学校関係者評価委員会の意見・提言
特に意見なし

基準7　生徒の募集と受け入れ
生徒募集活動　入学選考　学納金 毎年、高等学校の進路指導主事等を対象とした学校説明会を開催し、学校の現状や国家試験対応（合格・不合格結果を含む。）、就職状況等の情報を提供している。また、広報部を設置し、広報業務全般について組織的に取組んでいる。学校案内パンフレットや学生募集要項を制作し、ホームページにも学校情報を掲載している。なお、例年、定期的に県内外の高等学校訪問を実施し、学校案内やイベント情報を進路指導担当の先生方に周知するとともに、進路ガイダンスへの参加、オープンキャンパスや入試情報の提供など生徒募集に向けた全学的な取組みを行っている。令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の影響も少なく、通常開催に戻っている。また、インターネットによる情報収集が増加してきていることから、ホームページのSEO対策を講じ、Instagram やYouTube等SNSを活用した新たな広報活動に取り組んだ。 少子化と大学進学志向の高まりなどの理由により、専門学校進学者が減少傾向にある。志願者の減少により、入学者を選抜できない状況にある中で、コミュニケーションや学習能力が低い生徒に対する対応をより充実させていく必要がある。 各職種の仕事のやりがいについて、高校生や保護者に対して広く啓発してく必要があり、職業理解のためのガイダンス等によりリハビリテーション及び看護志願者の掘り起こしが必要である。 また、同種の養成校が多い中で、選ばれる学校となるために、学校の魅力・特色を高める学校づくり、教育活動を行っていく必要がある。加えて、最も重要なことは、在校生の満足度を上げる取り組みであると考える。

学校関係者評価委員会の意見・提言
・学校としては一番大変なところかと思う。TSMCの影響もあり現在、高校進学の段階から工業系に行く生徒が増えていると聞くが、どうか。 ・確かに今年の１年生は工業系が伸びている。また、県内の高校生では求人が足りず、九州全体から募集している状況である。TSMCに付随して県も工業系に集中していくのではないかと思う。 ・募集については今まで以上に厳しい環境となってくるのではと感じている。こちらも後輩を育てたいと思いますのでお互いに頑張っていきましょう。

基準８　財務
財務基盤　財務分析　単年度予算・中期計画　執行管理　監査　財務情報公開 財務状況に関しては、予算に対して適切な執行が行われている。しかしながら、入学者の減少や退学者などにより、年々収入が減少してきている。財務状況の改善への取組みとして、収入に関わる学生募集に関しては、広報活動及びオープンキャンパスなどの内容の改善などに努めている。また、支出に関しては、経費支出状況の見直し、消耗品の購入方法の検討など、部署毎の節約への取り組みの積み重ねを励行している。情報公開に関しては、毎年度決算情報を学校ホームページにて公開しており、今後も継続して行っていく。 令和４年度も新型コロナウイルス感染症の影響下にあったが、小規模ながら行事関連を行うことができ、予算に忠実な財務運営ができている。 　令和４年度も予算の一部を積立金として令和５年度へ繰り越し、新型コロナウイルス感染症対策費用や臨地実習中止に伴う学内実習の質を担保するための施設拡充を図っている。本年度は学生トイレに温便座を設置するなどの事業を行った。

学校関係者評価委員会の意見・提言
特に意見なし

基準9　法令等の遵守
関係法令、設置基準等の遵守　個人情報保護 学校評価　教育情報の公開 個人情報の管理は、システム上におけるセキュリティの強化を図っている。教職員が、人権研修会等へ積極的に参加して、入学試験における不適切質問等が無いように努めるとともに、日ごろの教育活動においても人権意識をもって業務にあたっている。学校内でのコンプライアンスの徹底を図り、学校としての社会的評価を高めるよう努めている。個人情報保護並びに生徒に対するハラスメント教育を充実させていく必要がある。自己評価及び学校関係者評価結果については、ホームページで公開しているが、全教職員についても再度周知を図り、改善に向けて取組んでいきたい。 コンプライアンスの徹底を図るため、外部講師を招聘したセミナーや研修の成果等をフィードバックさせるなど、教職員と生徒双方の教育の充実に努めたい。 ハラスメントについては、教職員間、教職員と生徒間では、ハラスメント委員を選任し、日頃からハラスメントの防止について教職員の意識を高めることができている。

学校関係者評価委員会の意見・提言
特に意見なし

基準10　社会貢献
社会貢献・地域貢献　ボランティア活動 本校の教職員が直接高等学校に出向く出前授業の実施や本校内での学校見学や体験授業等のインターンシップについては可能な限り積極的に対応している。以前は、地域や実習施設、隣接する高齢者福祉施設でのイベントにボランティアとして積極的に参加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域との交流はできていない。令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により地域住民を招待するなど地域との交流や連携を深めていた一心祭（学園祭）は、学内のみの参加とし、学内でのオンライン開催で実施した。したがって、地域との交流はできなかった。ボランティア部の生徒をはじめ、生徒が積極的にボランティア活動に参加している。（熊本城マラソン等）しかし、コロナ前のように多くのボランティアには参加できていない（ボランティア依頼が激減している） 今後は、以前のように地域住民と積極的に交流を図るとともに、関連業界や卒業生などに学校を開放するよう努めていく。

学校関係者評価委員会の意見・提言
特に意見なし

６　総括

学校関係者評価を通して、本校の教育活動全般における課題が明確化したことを受け大変有意義な活動であったと考えている。
各評価基準とも、概ね適切であるという評価結果となったが、評価委員からのより良い学校を作っていく為の意見や提案は、今後の課題の解決や円滑な学校運営にとって大変貴重なものであった。
次回は学校側でもっとしっかりと協議し、委員の方々と意見を交わす時間を増やし、前向きな会議にしたいと考えている。今回の学校関係者評価委員会での各委員のご意見を教職員全体で情報を共有し、より良い教育機関となるよう努力していきたい。